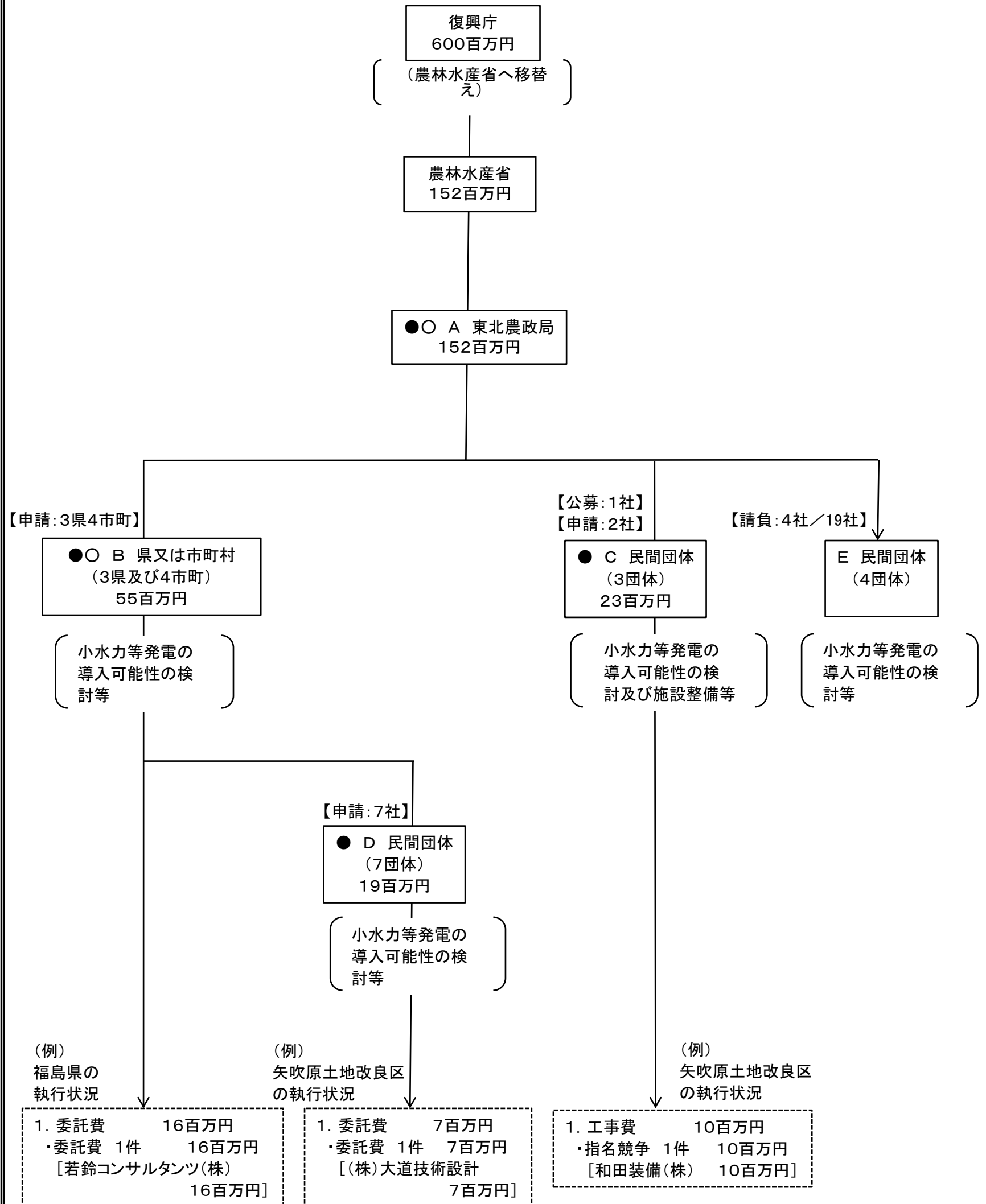


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	農山漁村再生可能エネルギー導入事業 (小水力等農村地域資源利活用促進事業) (復興関連事業)		担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を契機として、自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を図ることが喫緊の課題となっている。また、施設の老朽化が進む中、農業水利施設の適切な維持管理の確保が必要である。このため、被災地域の農村地域において、農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型エネルギー供給システムの構築及び農村の活性化により、被災地域の復興を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災3県において、農業水利施設を活用した小水力等発電施設の整備を推進するため、小水力等発電の導入可能性の検討、調査設計、各種法令に基づく協議及び施設整備の取組を支援する。(補助率:定額、1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		602	150	80	
		補正予算	270	-	-		
		繰越し等	△ 90	90	2		
	計	180	600	152	80		
	執行額	156	152				
執行率 (%)	87%	25%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入に向けた計画作成に着手済みの地域数		地域	-	-	179	1,000地域 (28年度)
			達成度	%	-	18%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①被災地域における再生可能エネルギー導入可能性調査の実施都道府県数		県	-	-	3 ( 3 )	- ( 3 )
	②再生可能エネルギー発電施設の調査設計数		件	-	-	1 ( 1 )	- ( 0 )
	③再生可能エネルギー発電施設の整備数		件	-	-	1 ( 3 )	- ( 1 )
単位当たりコスト	①44,827(千円/1県当たり) ② 8,000(千円/1件当たり) ③10,000(千円/1件当たり)		算出根拠	①執行額(134,480千円)/被災地域における再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した都道府県数(3県) ②執行額(8,000千円)/再生可能エネルギー発電施設の調査設計件数(1件) ③執行額(10,000千円)/再生可能エネルギー発電施設の整備件数(1件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	150	80	所要額を計上			
計	150	80					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・自立・分散型エネルギーシステムへの移行に向けた再生可能エネルギーの導入推進については、土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)等に位置づけられているとともに、被災県からの要望など、広く国民のニーズを有している。さらには、電力システムに関する改革方針(平成25年4月2日閣議決定)においてもその導入を進める方針としており、本事業は、国として実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定方法について、補助事業者の公募では補助金等交付先選定審査委員会において審査を行っており、また、請負契約では競争入札を実施しており、競争性を確保していることから、妥当である。 ・負担関係については、事業内容に応じて補助を行い、事業実施主体が応分の負担を行っていることから、妥当である。 ・不用額については、被災地域において、災害復旧事業が優先的に実施されたことから、施設整備の申請に至らなかったこと等によるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・活動実績について、災害復旧の進捗状況により遅れの生じた施設整備は当初見込みを下回っているが、導入可能性調査の実施や調査設計数については、当初見込みに見合ったものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・本事業は、小水力等発電施設の導入可能性の検討及び施設整備の取組を支援することにより、農業水利施設の維持管理費の低減を図ることを目的としている。 ・一方、左記事業は、農林漁業者等の参画した再生可能エネルギーの供給モデルの構築を支援することにより、農林漁業者等の所得の向上を図ることを目的としている。 ・それぞれの事業目的は異なり、重複はなく、適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	154	農山漁村再生可能エネルギー導入事業うち農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業	農林水産省 食料産業局		
136	農山漁村再生可能エネルギー導入事業うち農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業	復興庁			
点検結果	自立・分散型エネルギーシステムへの移行に向けた小水力等再生可能エネルギーの導入推進については、土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)の重点目標に位置づけられていること、広く国民のニーズがあること、さらには現在の日本のエネルギー事情を踏まえ、優先度の高い事業であり、国費を投入して実施する必要がある。				
	本事業の契約については、競争性が確保されている。また、事業実施主体が応分の負担を行っているとともに、用途も真に必要なものに限定されており、効率的に事業が実施されている。				
	災害復旧の進捗状況により遅れの生じた施設整備は見込みを下回っているが、導入可能性調査の実施や調査設計数については、見込みに見合ったものとなっており、着実に活動実績が上がっている。				
不用率が大きくなっている事業については、災害復旧の進捗状況により、施設整備の申請に至らなかったこと等によるものであり、適切な執行となっている。					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	自立・分散型のエネルギー供給システムの実現に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
	備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					72

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

※ 工事費は予定価格250万円以上の工事、委託費等は100万円以上を対象としている。  
 ※ 小数点以下四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

●印は、事業実施主体となるもの。  
 ○印は、補助金交付業務となるもの。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.東北農政局			E.若鈴コンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金交付	福島県ほか9団体へ交付	78	委託費	小水力等発電の導入可能性の検討等	38
委託費	小水力等発電の導入可能性の検討等	74			
計		152	計		38
B.福島県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	小水力等発電の導入可能性の検討等	16			
計		16	計		0
C.矢吹原土地改良区					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	小水力等発電の施設整備等	10			
計		10	計		0
D.矢吹原土地改良区					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	小水力等発電の導入可能性の検討等	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.東北農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	小水力等発電の導入可能性の検討等及び都道府県等への補助金交付等補助業務	152	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.県又は市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	小水力等発電の導入可能性の検討等	16	-	-
2	岩手県	小水力等発電の導入可能性の検討等	15	-	-
3	宮城県	小水力等発電の導入可能性の検討等及び民間団体への補助金交付等業務	10	-	-
4	矢吹町	民間団体への補助金交付等業務	7	-	-
5	伊達市	民間団体への補助金交付等業務	3	-	-
5	白河市	民間団体への補助金交付等業務	3	-	-
5	喜多方市	民間団体への補助金交付等業務	3	-	-
8					
9					
10					

C.民間団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	矢吹原土地改良区	小水力等発電の施設整備等	10	-	-
2	一般財団法人日本水土総合研究所	小水力等発電の導入可能性の検討等	8	-	-
3	岩手中部土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	5	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	矢吹原土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	7	-	-
2	東根堰土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	3	-	-
2	白河市土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	3	-	-
2	会津北部土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	3	-	-
5	加美郡西部土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	2	-	-
6	柴田郡村田町外一町澄川土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	2	-	-
7	白石市土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	1	-	-
8					
9					
10					

## E.民間団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若鈴コンサルタンツ(株)	小水力等発電の導入可能性の検討等	22	4	85
		小水力等発電の導入可能性の検討等	16	4	83
2	(株)三祐コンサルタンツ	小水力等発電の導入可能性の検討等	15	5	84
3	NTCコンサルタンツ(株)	小水力等発電の導入可能性の検討等	13	3	86
4	(株)ジルコ東北支社	小水力等発電の導入可能性の検討等	9	3	80
5					
6					
7					
8					
9					
10					